

環境政策・地球温暖化への対応

よりハイレベルな環境技術へのニーズが高まる中、日米中協力の可能性は。

日中環境協力支援センター有限会社

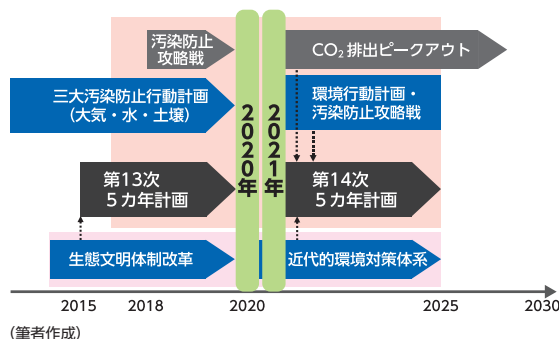
取締役社長 大野木昇司

大幅に強化された規制

中国では、2012年の習近平政権の発足以降、環境規制は大幅に強化されてきた。その背景には、習近平政権の看板「生態文明建設」があり、今後も長く続くと見込まれる。実際、これにより中国の大気環境や水環境は大きく改善し、産業構造調整が進み、環境・省エネ分野の市場は大きく拡大した。

2015～25年頃の中国環境政策の流れを見ると、2020年以前は第13次5カ年計画(2016-20年)を主軸に、生態文明体制改革(中央環境巡察、製品環境認証の統合化を含む)、三大汚染防止行動計画(大気・水・土壌)、2018年以降の汚染防止攻略戦(青空保護勝利戦3年行動計画を含む7大攻略戦)が進められてきた。2021年以降は、第14次5カ年計画(2021-25年)を主軸として、近代的环境対策体系(企業責任体系、信用体系、法令政策体系を含む)、各種環境行動計画、CO₂排出ピークアウト/カーボンニュートラルを進める見込みである(図)。

図 2015～2025年の中国環境政策の流れ



カーボンニュートラルへ向け

習近平国家主席は2020年、複数回に分けて次のような低炭素方針を示した。

- 2030年以前のCO₂排出ピークアウト
- 2060年以前のカーボンニュートラル達成
- GDP当たりCO₂排出量を2005年比65%削減
- 非化石エネルギー割合を約25%に向上
- 森林蓄積量を2005年比60億立方メートル増加
- 風力・太陽光の発電設備容量を12億キロワットに増強
- エネ利用権、CO₂排出権取引市場を構築
- エネ消費二重規制制度を整備

中国は2005年にもCO₂対策方針を示したが、2020年版方針はこれをより広範囲にし、目標引き上げを図っている。

ただし、一部西側からは、これら目標は野心的とは言えず、一層の目標引き上げを図るべきとの指摘もある。

この方針に伴い、中国は詳細な計画・政策づくりを進めている。例えば、環境アセスへのCO₂項目の盛り込み、再エネ・省エネの強化、水素エネルギー開発、CCUS(CO₂回収・貯留・利用)事業の本格化、全国CO₂排出権取引、新エネ車普及などで活発な動きが見られる。業界団体や有力企業でもカーボンニュートラルに向けて、一斉に方向転換を図りつつある。